

FAX 058-272-5850 榎希望社 社長室 宛

2013 参院選立候補予定者へのアンケート

お手数ですが、添付資料「年頭の思い」をお読みいただいた上で、以下の設問にお答え下さい。

Q1、Q2 については、選択肢から一つを選んで○をつけ、カッコ内にその理由（回答に「C その他」を選択された場合はその内容）等をご記入下さい。

Q1. 原発について

A 安全性を確認して順次運転を再開すべきである

B 全基稼働を停止し、廃棄すべきである

C その他

福島原発は事故の真下中にあり、15万もの福島県民が、いまなお
先の見えない避難生活を強いられています。安倍政権は、原発再稼働
と輸出を推進しようとしていますが、絶対に許しません。
即時原発ゼロを決定し、再生可能エネルギーへの大転換をすすめるべきです。

Q2. 今後のわが国の経済成長について

A 最重要課題であり、継続して目指さなければならない

B さまざまな弊害を生じさせるものであり、追い求めるべきではない

C その他

現状においては、国民の所得を増やす本格的な景気回復が必要
です。日本は先進国の中で唯一、過去10年にわたって「成長の止まった国」
「国民が貧しくなった国」に陥っています。家計・内需の回復を起点にして、
日本経済を健全な成長軌道に乗せることが必要です。

Q3. 添付資料をお読みいただいたのご意見、ご感想などをご自由にお書き下さい。

「原発即時ゼロ」、省エネ・節電の徹底のご主張に、共感
いたしました。

私も、多くのみなさんと力を合わせて、原発ゼロの
日本実現のために、全力をつくす所存です。

政党名 日本共産党

お名前 西澤 博

ご記入ありがとうございました。

FAX 058-272-5850 朝希望社 社長室 宛

2013 参院選立候補予定者へのアンケート

お手数ですが、添付資料「年頭の思い」をお読みいただいた上で、以下の設問にお答え下さい。
Q1、Q2 については、選択肢から一つを選んで○をつけ、カッコ内にその理由（回答に「C
その他」を選択された場合はその内容）等をご記入下さい。

Q1. 原発について

- A 安全性を確認して順次運転を再開すべきである
 B 全基稼働を停止し、廃棄すべきである
C その他

地震大国日本に、原発はふさわしくない。原発でいったん事故が起きると、その被害の広がりには計り知れず、長い期間影響する。原発を運転することでできる使用済み核燃料の処分をする技術を、いまだ人類は手にしていない。
日本には利用可能な自然エネルギーがたくさんあり、これにシフトすることで地域経済にも役に立つ。省エネ社会についてのお考えに賛同する。

Q2. 今後のわが国の経済成長について

- A 最重要課題であり、継続して目指さなければならない
B さまざまな弊害を生じさせるものであり、追い求めるべきではない
 C その他

基本的には省エネ社会へ進むことには賛同しますが、現に非正規雇用や低賃金で苦しむ働く人々が存在し、経営に困難している中小零細企業、商店などが存在している。これらの人々が生きていけるような経済対策は必要であり、縮小一辺倒では、この課題にこたえられないのではないのでしょうか。

Q3. 添付資料をお読みいただいたのご意見、ご感想などをご自由にお書き下さい。

原発事故以来、原発に頼らない社会を目指されていることに敬意を表します。きっぱりと即時廃止を主張されていることにも共鳴しました。
テッテイ エコ・エコ住宅とはどのようなものか、関心があります。
確かににわか政党は雨後の筍のように生まれては消えていきますが、日本には91年の歴史を持つ日本共産党があることも、一つ視野に入れて考えていただくと、よいかと思います。

政党名 日本共産党 お名前 高橋渡

ご記入ありがとうございました。

Fax

2013 参院選立候補予定者へのアンケート

お手数ですが、添付資料「年頭の思い」をお読みいただいた上で、以下の設問にお答え下さい。
Q1、Q2 については、選択肢から一つを選んで○をつけ、カッコ内にその理由（回答に「C その他」を選択された場合はその内容）等をご記入下さい。

Q1. 原発について

- A 安全性を確認して順次運転を再開すべきである
- B 全基稼働を停止し、廃棄すべきである
- C その他

ただちに原発ゼロの決断をし、Xの事によって再生稼可能エネルギーへの
 転換などが可能。原発は、福島事故が少なからず放射能をばら撒いており、収束が難
 いわゆる死の灰の処理方法策もない。すみやかに撤退すべき。

Q2. 今後のわが国の経済成長について

- A 最重要課題であり、継続して目指さなければならない
- B さまざまな弊害を生じさせるものであり、追い求めるべきではない
- C その他

アフリカと比べると、結局、我々が「我儘なバブル」を吹か
 したため、国民と中小企業は全く景気回復の実感はない。
 若くは増税ばかりし、国民の所得を政府の本懐的な景気回復に。

Q3. 添付資料をお読みいただいたのご意見、ご感想などをご自由にお書き下さい。

民権政権の崩壊は、結局「大企業中心」「マニカヒザリ」という古い
 自民型政治から抜け出すことができなかったことと同様に
 いう。いま憲法、自公政権が、あらゆる分野で台座を
 崩壊させているときに、日本共産党以外の政党が「自民へ、憲法」
 と提議し、国民からして日本の未来を守る立場を投げかけています。
 くれぐれに年頭の思いで桑原社長さんが語っている
 ように「自民政権の崩壊の顕在化」を強めるように、
 (これが多くの国民の支持をえらぶための本命です。Xの時に
 自民と真正面から
 対決は日本共産党の
 役割が重要になる)と
 焦点は「自共対決」
 だ。

政党名

お名前

日本共産党
 小田かすお

対決は日本共産党の
 役割が重要になる
 焦点は「自共対決」
 だ。

ご記入ありがとうございました。

2013年6月29日

希望社 社長室 御中

参院選立候補予定者へのアンケート（回答）

Q1 原発について

B 全基稼働を停止し、廃棄すべきである

私も5月の連休に福島第一原発の近くまで行く機会があり、この目で「収束」とはほど遠い現状を見てきました。私が生まれたところは、棚田で有名な「姥捨で」の近くです。小さい頃には祖父に付いて田んぼの水を見に行っていましたので、原発事故のために作付けもできず、荒れ放題となった水田跡を見て、心が痛みました。

こんな事態を二度と起こしてはならないと強く思っ帰ってきました。

Q2 今後のわが国の経済成長について

B さまざまな弊害を生じさせるものであり、追い求めるべきではない

「経済成長」だけ優先させる政治は改める必要があると思います。民主党に政権交代しても、結局、つまづいてしまったのは、大企業や財界いいなりの政治から抜け出せなかったためです。

私はかつて非正規労働者でした。その悔しさやつらさを実感しています。自己責任が強調される流れがありますが、政治を変えなければ「人間らしく働けるルール」を日本で実現することはできません。その思いを常にもってがんばります。

Q3 添付資料をお読みいただいてのご意見、ご感想などを自由にお書き下さい。

私が考えていることと共通する考えが見受けられました。企業家のなかにもこういう考えの方がいることは大変心強く思います。

国民が大切にされる政治を実現するため、小さな力ですが、世論と運動を広げ、今度の参議院選挙では「政治は変わった」といえる結果ができるよう全力をあげる決意です。

政党名 日本共産党 お名前 唐澤 千晶 (長野選挙区)

FAX 058-272-5850 株希望社 社長室 宛

①

2013 参院選立候補予定者へのアンケート

お手数ですが、添付資料「年頭の思い」をお読みいただいた上で、以下の設問にお答え下さい。

Q1、Q2 については、選択肢から一つを選んで○をつけ、カッコ内にその理由（回答に「C その他」を選択された場合はその内容）等をご記入下さい。

Q1. 原発について

- A 安全性を確認して順次運転を再開すべきである
 B 全基稼働を停止し、廃棄すべきである
 C その他

別紙お送りします。

Q2. 今後のわが国の経済成長について

- A 最重要課題であり、継続して目指さなければならない
 B さまざまな弊害を生じさせるものであり、迫り求めるべきではない
 C その他

別紙お送りします。

Q3. 添付資料をお読みいただいたのご意見、ご感想などをご自由にお書き下さい。

別紙お送りします。

政党名 日本共産党 お名前 鈴木まのり

2013年6月28日

ご記入ありがとうございました。

希望社御中
代表取締役 桑原耕司 様

2013年6月28日
日本共産党・鈴木まさのり

アンケートへのお答え

前略

いただきましたアンケートにつき、以下、お答え申し上げます。よろしくお願いいたします。

Q1. 原発について——B 全基稼働を停止し、廃棄すべきである

福島事故は、原発と人類が共存できないことを教えています。放射能が漏れだせば人の力ではどうしようもなく、その汚染被害は何世代ものちの生命さえ脅かす、すさまじいものだとして私たちは改めて教えられました。福島事故現場でも、この汚染の度外れたひどさのゆえに、事故がどのように起きたのか、原因すらわからないままです。しかも放射能汚染水はたまり続けて溢れだそうとし、これをどうするのか、何のメドもありません。これでどうして再稼働などを考えられるのでしょうか。まして、この「事故体験を生かせば世界で最も安全な原発を実現できる」などと新たな「安全神話」をつくり出して、原発製造企業や電力会社の代表を引き連れ、安倍首相自らが外国へ原発セールスに歩くなどは、福島の苦しみを泥靴で踏みにじる恥ずべき行いと言わなくてはなりません。日本共産党は「原発即時ゼロ」、再稼働を許さず全原発を止めたまま、ただちに廃炉のプロセスに入ることこそもっとも現実的で責任ある道だと主張しています。そして「即時ゼロ」の決断があってこそ再生可能エネルギー開発・普及にも本腰が入ると考えます。そういう政治の実現へ奮闘する決意です。

Q2. 今後のわが国の経済成長について——C その他

日本は、経済成長がすでに止まって久しい国になっています。国内総生産も国民所得も20年前の水準に落ち込み、勤労者世帯の年収はピーク時から平均で100万円も減っています。国民の所得が減り続け、経済成長も止まる。こんな国は、いわゆる先進国の中で日本だけです。土台である経済が崩れ国民所得が減れば、財政も悪化します。財政危機の根本原因はここにあります。安倍政権の「アベノミクス」は、この打開に役立つどころか逆に、国民の暮らしをますます悪化させるものです。デフレ不況の根本は、国民の所得が減り続けて「ものを買う」力が減少し、従ってものが売れず、企業収益も減り、それがまた賃下げ・所得減となるという悪循環にこそあるのに、「アベノミクス」の「3本の矢」には働く人の賃金を上げ家計を温めるという矢は皆無です。これでは景気回復につながりません。

私たちは、国民の暮らしをよりよくしていくための経済成長を必要だと考えています。日本の社会の全体から見れば一握りに過ぎない巨大企業が、非正規の不安定雇用や下請けいじめなどで富を独占し、国民の所得は減るに任せてきた中で、自分の懐には使い道もないような内部留保を260兆円もため込むというところに日本の異常さがあらわれており、こういう財界・大企業の利益を守るばかりの政治を改めなくてはならないと考えます。国民として必要以上の「豊かさ」を追い求めるというのではなく、何よりも人間らしく働けるルールを確立し、雇用の7割を支える中小企業への抜本的な振興策を国の責任ですすめて、誰もが安心して安定した暮らしができるようにしていく。これが政治の果たすべき役割だと考え、私たちも力を尽くす所存です。

Q3 感想的に以下、申し上げます。

「政党主導の政治というには程遠い状況」のもと、「頼りにならない政治家に一票投ずるだけの民意の表現はもう止め」よう、とのご指摘につき、今日の政党状況というものを私も考えました。

戦後半世紀に及んだ自民党支配が終焉を迎え、しかしその政治の中身まで終わらせてはならないとする力が働いて「二大政党の競い合い状況」がつくられて民主党政権が生まれ、それもわずか3年しか持ちこたえられず、新手の「第三極」が現れてみたものの、昨年末・総選挙から数か月で早くも「自民党の補完勢力」という馬脚を表して国民の信頼をまことに急速に失いつつあります。この推移の実際は結局、「政党一般への信頼失墜」ということだけではなく、「信頼するに足る本物の政党」を希求する国民の思いがきわめて鋭いこと、そして、自民党とその補完・亜流に過ぎない政治をすすめようとする政党か、これと対決して本当に国民のことを考えるまともで真面目な政治に変えようとする政党か——この、いうなら「二大政党」に分かれるのが今の政党状況だということを、示しているということではないでしょうか。

最近、私どもの発行する「しんぶん赤旗」の日曜版に、自民党の元幹事長をつとめられた古賀誠氏が「憲法 96 条改憲は邪道であり反対だ」という一点で共鳴のうえ登場され、インタビューに答えて「戦争だけは二度と許してはならない」とご自身の矜持を語られ、さらに「私に言わせれば自民党と共産党こそが二大政党だ」と語られました。私どもは、1922年に党を創立してから91年のひとすじの歴史を持ちますが、そのすべてのページにおいて「反戦・平和」「国民が主人公」の旗をかかげ続けて国民の信頼を裏切らなかつたことを密かに誇りとしております。今も、安倍政権の暴走にストップと言える唯一の政党として、国民の信頼にこたえられるように全力をつくす決意を新たにしております。ご理解を賜れば幸甚と存じます。

貴社のご発展を祈念いたし、回答とさせていただきます。

以上

(株)希望社 社長室 御中

アンケートの回答

Q1、原発について

B 全機稼働を停止し、廃棄すべきである

Q2 C その他

国民の所得を増やして、消費を活発にし、内需を増やすという、景気回復の大道を追求してこそ、健全な経済成長をはかることができます。そのさい、大企業の内部留保の一部を活用して賃上げや安定した雇用の拡大、下請け中小企業への適正な単価にあてるなど、大企業に社会的責任を果たさせることが必要と考えます。

Q3

福島事故で、原発と人類は両立できないことはハッキリしました。「即時原発ゼロ」の政治決断をおこない、再生可能エネルギーへの抜本的転換の計画を立てて、実行に移すことが必要です。

政権交代しても、次々とほころびと破たんが起きるのは、古い自民党政治が、耐用年数をすぎ、賞味期限が切れ、土台から腐っているからです。「二大政党」とか「第三極」と言っても、中身が古い自民党政治と同じでは、行きづまった日本の政治を変えることはできません。

「財界中心」「アメリカいいなり」「歴史逆行」——自民党政治の三つのゆがみにメスを入れてこそ、国民のみなさんが願う方向に政治が変わります。この立場と力をもった政党は、日本共産党をおいてほかにありません。まさに「自共対決」こそ、参院選の真の対決軸です。

政党名 日本共産党 名前 もり大介

FAX 058-272-5850 (株)希望社 社長室 宛

2013 参院選立候補予定者へのアンケート

お手数ですが、添付資料「年頭の思い」をお読みいただいた上で、以下の設問にお答え下さい。

Q1、Q2については、選択肢から一つを選んで○をつけ、カッコ内にその理由(回答に「C その他」を選択された場合はその内容)等をご記入下さい。

Q1. 原発について

- A 安全性を確認して順次運転を再開すべきである
- B 全基稼働を停止し、廃棄すべきである
- C その他

危険な原発の再稼働はやめ、「即時原発ゼロ」を決断し、ただちに廃炉のプロセスに入ることが最も現実的です。原発稼働を続ける限り、処理する方法のない「核のゴミ」が増え続けます。これ以上危険な遺産を増やし続け、将来の世代に押しつけ続けることは許されません。

原発から再生可能エネルギーへの大転換こそ、日本経済と産業の新たな成長と発展の可能性をきりひらきます。再生可能エネルギーの本格的導入は、エネルギーの国産化をすすめ、エネルギー自給率を現在の4%から数十%に引き上げる可能性をもったチャレンジです。再生可能エネルギーによる発電は、地域密着型の新産業であり、地域経済への波及効果も大きく、中小企業への仕事を増やすことになり、原発よりはるかに大きな可能性をもっています。日本の中小企業の高い技術力が生かされる分野も多くあります。風力発電は、2万点もの部品を組み立てるもので、自動車産業などで培われた日本のモノづくりの力が生かされます。低エネルギー社会への取り組みでも、住宅の断熱リフォームをはじめ新しい需要を生み出し、技術革新をすすめることが期待できます。

Q2. 今後のわが国の経済成長について

- A 最重要課題であり、継続して目指さなければならない
- B さまざまな弊害を生じさせるものであり、追いつめるべきではない
- C その他

ほんとうに強い経済には、安定した雇用を守り、国民の所得を減らさないシステムが必要です。“ルールなき資本主義”をただし、大企業が日本の経済社会への社会的責任をきちんと果たすルールを整備すること、それを政治の責任ですすめていきます。

いま、メディアが「アベノミクス」を持ち上げ、「リスクはあるけど何もやらないよりはまし」というような乱暴な議論さえまかり通っています。「アベノミクス」の危険性を明らかにするとともに、本格的な景気回復に向かう「デフレ不況打開の提案」を行い、国民的な討論と共同をすすめ、広範な国民、諸団体のみなさんと協力して、「デフレ不況」の打開という国民的な課題に全力をあげます。

Q3. 添付資料をお読みいただいたのご意見、ご感想などをご自由にお書き下さい。

私たちは、添付資料の年頭所感前文に示された十把一絡げの既存の政党とは違います。日本がぶつかるあらゆる問題に責任ある対案をしめして、その実現のために行動しています。それができるのは、経済、外交、日本の進路についてまとまったビジョンをしめす党の綱領をもっているからです。32万の党員、2万をこえる党支部、2700人をこす地方議員が、国民のみなさんと力をあわせ、草の根から政治を動かしています。

日本共産党が生まれたのは90年前です。私たちの先輩たちは、天皇絶対の暗黒政治のもとで、「主権在民」「侵略戦争反対」を命がけで主張し、それは日本国憲法に実りました。戦後も、60年つづく「自民党型政治」といっかんして対決し、「国民が主人公」の日本をめざしてきました。1世紀近い歴史でためされた日本共産党こそ、政治をたてなおし、日本の未来を安心してたくすことができる政党であることをご理解ください。そのうえで、年頭所感への感想を述べさせていただきます。

原発問題は回答にも示したように直ちに廃止へと、ともに運動をしたいと思えます。

経済問題では、経済成長の是非というより、日本経済のあり方そのものにメスを入れる必要があると思えます。デフレ克服もその原因を明らかにし対策を提案しています。

マスコミがこぞって誘導した2大政党制の破たんも今の国会を見れば明らかです。日本共産党以外の他の主要な政党は「自民党へ、安倍首相へ」と“草木もなびく”状況。消費税増税と社会保障改悪の「3党合意」に首根っこを抑えられた民主党は「アベノミクスの全体方針は正しい」「心から賛成する」と持ち上げました(2月2日参院本会議)。日本維新の会、みんなの党の安倍礼賛は目に余るひどさです。

安倍政権に対し高支持率が続くのは、一時的な公共工事増額や株価上昇につられて政権与党に期待するしかないところにまで国民が追い込まれている反映です。

頼りにならない政治屋ではなく、真に国民の利益をモットーに活動する日本共産党が増えれば政治は変わります。わたくしもとむら伸子もその一員として、いのちと暮らしを守る政治の実現のため、名古屋の関電前では毎週抗議の集会に参加するなど奮闘しています。政治を変えるためにともに力を合わせましょう。

参考資料：日本共産党の参議院選挙政策(2013.6.6)

(http://www.jcp.or.jp/web_download/2013-saninsen-seisaku.pdf)

政党名 日本共産党 お名前 もとむら伸子

ご記入ありがとうございました。

FAX 058-272-5850 (株)希望社 社長室 宛様

2013 参院選立候補予定者へのアンケート

お手数ですが、添付資料「年頭の思い」をお読みいただいた上で、以下の設問にお答え下さい。
Q1、Q2 については、選択肢から一つを選んで○をつけ、カッコ内にその理由（回答に「C
その他」を選択された場合はその内容）等をご記入下さい。

Q1. 原発について

- A 安全性を確認して順次運転を再開すべきである
 B 全基稼働を停止し、廃棄すべきである
 C その他

[]

Q2. 今後のわが国の経済成長について

- A 最重要課題であり、継続して目指さなければならない
 B さまざまな弊害を生じさせるものであり、追い求めるべきではない
 C その他

[日本経済が「デフレ不況」に陥った最大の要因は、国民の所得が減少
 が続いていることです。後上げなど、国民の所得を増やし、本格的な景気回復
 を目指していきます。]

Q3. 添付資料をお読みいただいたのご意見、ご感想などをご自由にお書き下さい。

[]

政党名 日本共産党 お名前 中川たみひで

ご記入ありがとうございました。

FAX 058-272-5850 榊希望社 社長室 宛

2013 参院選立候補予定者へのアンケート

お手数ですが、添付資料「年頭の思い」をお読みいただいた上で、以下の設問にお答え下さい。

Q1、Q2 については、選択肢から一つを選んで○をつけ、カッコ内にその理由（回答に「C その他」を選択された場合はその内容）等をご記入下さい。

Q1. 原発について

A 安全性を確認して順次運転を再開すべきである

B 全基稼働を停止し、廃棄すべきである

C その他

別紙

Q2. 今後のわが国の経済成長について

A 最重要課題であり、継続して目指さなければならない

B さまざまな弊害を生じさせるものであり、追い求めるべきではない

C その他

別紙

Q3. 添付資料をお読みいただいたのご意見、ご感想などをご自由にお書き下さい。

別紙

政党名 日本共産党 お名前 坪田 ひとみ

ご記入ありがとうございました。

【希望社】 〆切 6月29日

Q 1

B

福島第一原発の事故は、原発は人類と共存できないことを示しています。再稼働など論外で、①「原発即時ゼロ」を決断し、ただちに廃炉のプロセスに入ること、②再生可能エネルギーの大幅導入への抜本的転換の計画を立てて実行すること、を私は主張しています。

Q 2

C

経済は、国民生活の安定と向上のために運営されなければなりません。アベノミクスなど財界本位の経済政策をやめさせること、大企業の莫大な内部留保のほんの一部を賃上げや雇用などに回して、国民の所得を増やし、内需主導の景気回復をはかることこそがいま大切です。消費税の増税、社会保障大改悪は中止すべきです。

Q 3

あなたの政治・社会に関する見識と活動に敬意を表します。

自民党、民主党、公明党、そして「第3極」、みんな国民の願いにそむく政党であることがはっきりしてきました。でも「庶民にとって信頼に足る政党」は存在しています。日本共産党です。

日本共産党は、「アメリカいいなり」、「財界本位」、「歴史逆行」という歪みを持つ自民党型政治をおおもとから改革し、日本国憲法を全面的に実現する「国民が主人公」の政治をつくるため、一貫してたたかっている政党です。ぜひ日本共産党の政策と行動をお知りください。

日本共産党 坪田いくお

FAX 058-272-5850 榎希望社 社長室 宛

2013 参院選立候補予定者へのアンケート

お手数ですが、添付資料「年頭の思い」をお読みいただいた上で、以下の設問にお答え下さい。

Q1、Q2 については、選択肢から一つを選んで○をつけ、カッコ内にその理由（回答に「C その他」を選択された場合はその内容）等をご記入下さい。

Q1. 原発について

- A 安全性を確認して順次運転を再開すべきである
- B 全基稼働を停止し、廃棄すべきである
- C その他

Q2. 今後のわが国の経済成長について

- A 最重要課題であり、継続して目指さなければならない
- B さまざまな弊害を生じさせるものであり、追い求めるべきではない
- C その他

従来の大企業中心の経済成長政策は、環境問題、中小企業に対する下請けいじめ、農林漁業の衰退など、様々な社会問題を増大させており、改めるべきことは明らかです。同時に私は、大企業の内部留保の一部を賃上げや雇用に回させるなど、国民所得を増やす方向で景気を回復することは、日本経済の民主的発展の上で重要だと考えています。

Q3. 添付資料をお読みいただいたのご意見、ご感想などをご自由にお書き下さい。

桑原社長が、今日の日本の社会問題に重大な関心を払われ、その混迷の背景に政治の問題があると洞察されていることに敬意を表します。

御説の通り、昨年の総選挙で政権に復帰した自民党は、国民のための理念や政策を持っていません。安倍政権は「バブルと投機」のアベノミクス、消費税増税と社会保障切り捨て、雇用のルール破壊、原発の再稼働と輸出、TPP推進、憲法の改悪などあらゆる分野で危険な動きを強めています。しかし暴走するはなから、国民との矛盾、破たんも広がっています。自民党政治には、「アメリカいなり」「大企業中心」「侵略戦争を美化する歴史逆行」という三つのゆがみが根底にあるからだと思います。

私は、自民党と正面から対決し、あらゆる分野で抜本的対案を示す日本共産党が伸びてこそ、日本の政治はよくなると自覚しており、ご期待に添えるよう一層奮闘する所存です。

政党名 日本共産党 #名前 倉林明子(京都)

ご記入ありがとうございました。

株式会社 希望社 御中

代表取締役社長 桑原 耕司 様

2013.06.28.

日本共産党 大阪選挙区候補

たつみ コー太郎

アンケートへの回答の件

以下の通り回答いたします。よろしくお取り扱いください。

Q1 原発について B

<理由>

原発再稼働反対は国民多数の世論であり、この願いを無視することは許せません。

原発事故の原因究明も対策も不十分のまま、今なお 15 万余の人々が避難を余儀なくされているにもかかわらず「収束宣言」した政府の態度は無責任きわまりないものです。

直ちに原発ゼロを政治決断し、省エネ・節電の徹底と再生可能エネルギーの大幅導入に踏み切るべきだと考えます。

日本には太陽光、小水力、バイオマス、風力、地熱など、原発の 40 倍にのぼる多様で豊かな再生エネルギーがあります。

政府は国内で「絶対安全はない」と認めながら、外国には原発輸出セールスに奔走しているのは恥ずべきことであり、即座にやめるべきだと考えます。

本日(6月24日)原子力規制委員会の会合で大飯原発2基の運転継続を「ほぼ了承した」との報が入りました。肝心の大飯の活断層評価を棚上げしたうえ、「免震重要棟」すらないにもかかわらず…。「新基準」を満たさないままの稼働延長です。今後再稼働ありきの「新基準」によって、全国の原発の再稼働が「ところてん」式に認められる危険もあります。

再稼働の断固撤回を求めるものです。

Q2 経済成長について C

従来、「経済成長」という言葉で大企業中心の事業が進められてきました。その結果は、格差の拡大など社会にひずみをもたらしたと考えています。

私は、長引くデフレ不況打開の決め手は賃上げ、雇用の改善、中小企業への支援など、国民のふところを温める施策を講じて景気回復をはかることが急務だと考えています。

現下の状況で消費税の大増税などは論外で、新たな不況拡大の引き金となるのではないでしようか。

Q3について

「二大政党」も「第三極」も自民党型政治の延長線上にあり、その破綻の過程が進行しています。これに正面から挑む「自共対決」が真の対決軸だと考えています。

2013 参院選立候補予定者へのアンケート

お手数ですが、添付資料「年頭の思い」をお読みいただいた上で、以下の設問にお答え下さい。

Q1、Q2 については、選択肢から一つを選んで○をつけ、カッコ内にその理由（回答に「C その他」を選択された場合はその内容）等をご記入下さい。

Q1. 原発について

A 安全性を確認して順次運転を再開すべきである

B 全基稼働を停止し、廃棄すべきである

C その他

「安全な原発」などありません。国民世論も再稼働反対が多勢です。どの原発も再稼働する条件はなく、「即時廃炉ゼロ」を決断し、たゞに廃炉のプロセスに入るべきです。原発の40倍もある自然エネルギー・再生可能エネルギーへの転換計画を立て、実行すべきです。

Q2. 今後のわが国の経済成長について

A 最重要課題であり、継続して目指さなければならない

B さまざまな弊害を生じさせるものであり、追い求めるべきではない

C その他

GMPも、国民所得も、20年前の水準に落ち込み、勤労者の所得が減りつづけていく国は、先進国では日本だけ。大企業・富裕層の利益中心の自民党型政治が続いた結果です。一定の経済成長があり、優しげな安定した雇用で内需も稼収も伸びていく国民中心の経済政策に転換すべきです。

Q3. 添付資料をお読みいただいたのご意見、ご感想などをご自由にお書き下さい。

多くの点でお言葉に賛同できます。ただ、経済政策については、前記のとおり、一定の経済成長が必要だと考えます。内政は、勤労者、国民がつくり出した富を多国籍企業を中心に大企業と富裕層が独占し、勤労者、中小企業に回らないう「財界中心」の自民党政治のゆがみが表れているところ。ここを根本からたたく政治、経済政策がより強くなるように願っています。私は、そのために力を尽くす決意です。

政党名 日本共産党 お名前 金田山峰生

ご記入ありがとうございました。

参議院立候補予定者へのアンケート（回答）

Q1. 原発について

- A 安全性を確認して順次運転を再開すべきである
- ⓑ 全基稼働を停止し、廃棄すべきである
- ⓒ その他

Q2. 今後の我が国の経済成長について

- A 最重要課題であり、継続して目指さなければならない
- B さまざまな弊害を生じさせるものであり、追い求めるべきではない
- ⓒ その他

意見：「アベノミクス」に代表されるバブルと投機をあおり、一部の富裕層や大企業の利益を増やす「経済成長」ではなく、国民の所得を増やし、国内企業の99.7%を占める中小企業の経営を守る「実体経済」の成長をめざすべきです。

Q3. 添付資料の意見、感想

社長の主張される「『脱原発』、原発の即時停止、廃炉と堆積された放射性廃棄物を安全に処理するための原子力政策の実施」に共感し賛成します。ただ、「脱原発と経済縮小を一緒に進める」という意見には疑問が残ります。「経済拡大には膨大なエネルギーを必要とする」と言われますが、自民党流の経済政策の誤りは、「大企業を強くすれば、いずれは国民のくらしにまわり、経済が成長する」という点です。日本共産党は、大企業応援からくらし応援に経済政策をきりかえ、家計と内需を元気にして、日本経済の健全な成長をはかることを主張しています。原発「即時ゼロ」を掲げ、省エネ・節電の徹底と、再生可能エネルギーの導入への抜本的な転換をはかります。日本にある原発の40倍にも上る自然エネルギーの開発をすすめれば、地域に仕事と雇用を生み出すことが出来ると確信しています。

政党名：日本共産党

名前：谷川かずひろ（参議院選挙 奈良県選挙区候補）

以上

